

令和4年度事業報告

凡例	項目の文字の色 黒文字 … 共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業補助金を活用して実施 青文字 … 自主事業
----	--

令和4年度、神奈川県居住支援協議会では、住宅確保要配慮者に対する居住支援及び市町村居住支援協議会の設立支援等、他の関連する協議体と連携を図りながら、次の事業を行った。

1 総会等

(1) 総会

①定期総会（書面開催）

- *回答期日 : 令和4年7月19日
- *議題 : ・役員の選任
・令和4年度事業計画案、予算案
・会員の新規加入について

②第1回臨時総会（書面開催）

- *回答期日 : 令和5年1月13日
- *議題 : ・国庫補助金申請に伴う補正事業計画案及び補正予算案について
・会員の新規加入について

(2) 幹事会（書面開催）

- *回答期日 : 令和4年7月4日
- *議題 : ・役員の選任
・令和4年度事業計画案、予算案
・会員の新規加入について

(3) 市町村居住支援協議会設立準備会議

神奈川県内では8市で市町村単位の協議会が設立されている（令和5年3月31日時点）。ただし、協議会相互の連携は未整備となっているため、相互の情報交換等を行い、“横のつながり”を深めた。

その際に、新たに設立を検討している市町村にも参加してもらい、課題整理等に活用してもらった。

①市町村居住支援協議会連絡会議の開催

- *開催日時 : 令和4年7月6日（水）13:30～15:00
- *会場 : 神奈川県建設会館 411号室
- *参加者 : ・市町村居住支援協議会
横浜市居住支援協議会、川崎市居住支援協議会、
相模原市居住支援協議会、鎌倉市居住支援協議会、
藤沢市居住支援協議会、座間市居住支援協議会、
茅ヶ崎市居住支援協議会
・県内自治体
小田原市、厚木市

②貸主向けチラシの作成

上記連絡会議において、貸主に向けて市町村居住支援協議会を活用してもらうための周知ツールが必要との意見があったことを受けて、周知チラシを作成した。

◆別添資料参照

③市町村居住支援協議会の設立

令和4年度は、令和5年3月30日に、県内8団体目となる「厚木市居住支援協議会」が設立された。

<参考>

県内の市町村単位の居住支援協議会（設立順）

- ・川崎市居住支援協議会（2016年6月設立）
- ・横浜市居住支援協議会（2018年10月設立）
- ・鎌倉市居住支援協議会（2019年3月設立）
- ・藤沢市居住支援協議会（2020年8月設立）
- ・相模原市居住支援協議会（2020年12月設立）
- ・座間市居住支援協議会（2021年6月設立）
- ・茅ヶ崎市居住支援協議会（2022年4月）
- ・厚木市居住支援協議会（2023年3月）

（4）要配慮者に対する一元的な情報発信

新たな住宅セーフティネット制度における「セーフティネット住宅」および「かながわあんしん賃貸支援事業」の登録情報や、空き家に関連する情報をホームページで公開し、要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援と空き家所有者の利活用促進、空き家予防について情報発信を行った。

◆URL <http://www.machikyo.or.jp/kyojyushien/>

2 部会・分科会の活動

（1）居住支援部会の活動

居住支援に関する有益な情報を提供するため、テーマを設定して以下のとおり開催した。

①第1回部会

- *テーマ : 災害時における不動産店の役割
- *開催日時 : 令和5年1月17日（火）14:00～16:10
- *会場 : 神奈川県建設会館 講堂（現地とリモートのハイブリッド開催）
- *共催 : 神奈川県
- *内容 : ①災害時における不動産店の役割～過去の震災対応の経験から～
（全国賃貸住宅経営者協会連合会 事務局次長 南賢一氏）
②賃貸型応急住宅「不動産店マニュアル」等の活用について
（神奈川県住宅計画課職員）
- *参加人数 : 部会員、あんしん賃貸協力店 45名
（会場11名、リモート34名）

◆別添資料参照

②第2回部会

- *テーマ : 空き家を取り巻く制度の解説、空き家に係る取組事例の紹介
- *開催日時 : 令和5年2月15日（水）14:00～16:30
- *会場 : 松村ビル 地下1階「マツ・ムラホール」

- *内 容 : ①最近の空き家の動向（神奈川県住宅計画課職員）
 ②空き家を取り巻く最近の制度改正等について
 （神奈川県司法書士会相続推進空家対策委員会 委員長 吉村健氏）
 ③特定空き家等に係る取組事例（横浜市建築指導課職員）
 ④空き家利活用の事例紹介
 （かながわ福祉居住推進機構 顧問 小谷興志郎氏）

*参加人数 : 部会員、空き家相談協力事業者 37名

◆別添資料参照

③要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援事業（相談窓口の運営：委託事業）

高齢者、障害者、外国人、子育て世帯、低額所得者、刑余者、東日本大震災を始めとする被災者等は、住宅の確保が困難となる場合が多い。そこで、これらの要配慮者に対する住宅相談並びに入居可能な住宅情報の提供及びあっせん等に加え、入居後の生活支援活動についても、NPO等の民間団体と行政等が連携して取り組む事業を支援した。

*選定事業者：・（一社）インクルージョンネットかながわ

（委託先）・（NPO）日本地主家主協会

・（NPO）楽

以上3団体

*相談件数等（3団体合計）

	件数	内訳						
		高齢者	障害者	生活困窮	子育て	外国籍	DV被害	その他
相談	47	31	13	17	0	0	0	10
相談完了	22	13	6	7	0	0	0	5
うち転居	14	7	4	6	0	0	0	4

（注：件数は重複した属性を含む。例…障害のある高齢者等）

◆別添資料参照

④外国人の入居の円滑化に係る事業（委託事業）

神奈川県内に居住する外国人については、高齢化や孤立化など複合的な問題により、退去を余儀なくされたり、新たな住宅確保が困難な方が増えつつある。

こうした課題を関係者が連携して対応していくために、市町村職員をはじめ、地域福祉を担うソーシャルワーカーや民生児童委員等に対し、地域福祉としての住まいの位置づけや住まい探しの手順などを理解してもらうための研修会を2会場で計4回開催した。

*委託先 : （NPO）かながわ外国人すまいサポートセンター

*開催日時 : 第1回 令和4年12月20日（火） 10:00～12:00

第2回 " 13:30～15:30

第3回 令和5年1月20日（金） 10:00～12:00

第4階 " 13:30～15:30

*会 場 : 第1回・第2回 … 海老名市文化会館 122大会議室

第3回・第4階 … かながわ県民センター 1501号室

*参加者数 : 第1回 24名 第2回 14名

第3回 21名 第4階 24名 計83名

*内 容（4回共通）

内 容	講 師
講演「外国人の住まいと生活」	(NPO)かながわ外国人すまいサポートセンター 理事長 裊安氏
トーク「不動産店の立場から」	(株)川崎中央プランナー
ケーススタディ「多言語支援の現場から」	

◆別添資料参照

⑤居住支援に関するコーディネーター育成事業

居住支援に関する様々な課題を関係者が連携して対応していくために、市町村職員をはじめ、地域福祉を担うソーシャルワーカーや民生児童委員、不動産店の従業員等の関係者に対し、専門部署（団体）へ“つなぐ”専門家を育成するための仕組みを検討した。

当初は、年度内に育成研修まで実施する予定だったが、検討会議において、今年度はカリキュラム等の検討に徹し、来年度から本格的に研修することの提案があったため、計画を変更し、プレイベントを開催して事業の周知と機運の醸成を図った。

i) 検討会議の開催

回数	開催日時	会場	検討内容
第1回	令和4年5月31日（火） 15:00～	松村ビル 「マツ・ムラホール」	制度全体のイメージ共有
第2回	令和4年6月27日（月） 15:00～	神奈川県建設会館 411号室	研修カリキュラムについて
第3回	令和4年7月25日（月） 13:30～	神奈川県建設会館 411号室	グループワークについて
第4回	令和4年9月6日（火） 13:30～	神奈川県建設会館 411号室	プレイベントについて

ii) プレイベント企画会議の開催

*開催日時：令和5年1月30日（月）13:30～

*会 場：神奈川県建設会館 411号室

iii) 検討会議メンバー

分 野	会 員 名
居住支援総論、連携・支援方法	(一財)高齢者住宅財団
高齢者支援	(NPO)ぐるーぶ藤
	(社福)小田原福祉会
障害者支援	(株)トータルホーム
外国籍住民支援	(NPO)かながわ外国人すまいサポートセンター
シングルマザー支援	(株)めぐみ不動産コンサルティング
	(一社)全国ひとり親居住支援機構
生活困窮者支援	(一社)インクルージョンネットかながわ
家財整理、遺品整理	(一社)家財整理相談窓口
行政・相談窓口	横浜市居住支援協議会
	座間市居住支援協議会
	神奈川県住宅計画課

◆別添資料参照

iv) プレイベントの開催

*開催日時 : 令和5年2月20日(月) 14:00~16:30

*会場 : 横浜情報文化センター 6階「情文ホール」

*テーマ : これからの居住支援に求められる人材とは

*内容

テーマ	講師
【基調講演】 これからの居住支援に 求められる人材とは	(NPO) 抱樸 理事長 奥田知志氏
【パネルディスカッション】 居住支援に求められる人材とは	○ファシリテーター (NPO) かながわ外国人すまいサポートセンター 理事長 斐安氏 ○パネラー ・ (NPO) 抱樸 理事長 奥田知志氏 ・ 座間市居住支援協議会事務局(座間市生活援護課) 武藤清哉氏 吉野文哉氏 ・ (NPO) ぐるーぷ藤 林ひろみ氏 ・ (株) トータルホーム 加藤靖教氏

*参加者数 : 70名

◆別添資料参照

⑥セーフティネット住宅登録支援事業(委託事業)

セーフティネット住宅の登録において、登録申請を専用システムにより行うこととなっている。

こうした仕組みの中で、入力等作業が難しい家主等には登録への阻害となっていることが想定されたことから、当協議会では、専用システムの入力事務において、家主等に代わって入力事務を行うことで家主等の負担軽減を図り、セーフティネット住宅の登録件数の促進を行った。

*委託先 : 神奈川県行政書士会

*実績 : ・受理件数 8棟70戸
 ・登録完了件数 8棟70戸
 ・途中辞退件数 0棟0戸

※1棟1戸は、削除申請の支援であった。

⑦空き家・空き室を活用した居住支援方策検討事業

様々な専門団体や職種で構成する「居住支援協議会」が入居後の居住支援メニューを付加価値にして空き家(室)を住宅確保要配慮者へ転貸する事業を、国土交通省で策定した「残置物の処分に関するガイドライン」等も参照しながら実施した。

令和4年度の新規借上げ件数は無かったが、令和3年度に転貸した方の見守りを継続して実施した。

⑧かながわあんしん賃貸支援事業

要配慮者の入居を拒まない不動産店、賃貸住宅や入居後の生活支援を行う団体を登録し、ホームページ等を通じて公開した。また、セーフティネット住宅の登録促進と連携して、要配慮者の入居に理解のある協力店の増を図るとともに、既存の協力店と密な連携が図れるよう、定期的に登録名簿の更新を行った。

令和4年度新規登録件数	協力店	10店舗
	登録住宅	17棟124戸
	支援団体	0団体
令和4年度削除件数	協力店	8店舗（主な理由は、廃業や賃貸事業縮小）
	登録住宅	10棟12戸
	支援団体	0団体
令和5年3月31日時点の 通算登録件数	協力店	484店舗
	登録住宅	702棟5,049戸
	支援団体	13団体

⑨「かながわ住まいの情報紙」の発行（年2回）

パソコンを所有しない方や操作が困難な方を考慮し、上記登録情報を紙媒体でも提供した。登録情報のみならず、住まい探しの手順等を掲載した情報紙を2回発行し、会員のほか、神奈川県内市町村窓口等へ配布し、要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援を行った。

*発行回数：9月（第69号保存版）、2月（第70号）

*発行部数：各8,000部

*配布先：市町村窓口、県行政センター、有隣堂書店の主要店舗等

◆別添資料参照

⑩災害時における住宅確保要配慮者への支援検討

神奈川県及び3政令市では、大規模災害時における賃貸型応急住宅（借上型仮設住宅）の供給について不動産関係団体と協定を締結しているが、特に住宅確保要配慮者への対応は、平常時から地域や福祉関係者との連携体制の構築が必要であることから、会員および関係者相互の災害時における連携体制のあり方を検討した。令和4年度は、居住支援部会において、災害をテーマに検討を行った他、かながわあんしん賃貸協力店へ神奈川県が作成した「賃貸型応急住宅不動産店向けマニュアル」と「かながわ仮住まい」を「かながわあんしん賃貸支援事業協力店」へ配布し、災害時における対応方法について情報提供を行った。

（2）空き家問題対策分科会の活動

①神奈川県「空き家専門家プラットフォーム」との連携

神奈川県で実施する「空き家専門家プラットフォーム」の運営を連携して実施した。

*相談件数：6件（横浜市4件、大和市1件、茅ヶ崎市1件）

②「空き家にしない“わが家”の終活ノート」の増刷と周知強化の協力

平成31年度に作成した「空き家にしない“わが家”の終活ノート」の内容を民法改正に伴う内容の改定を行うとともに、認知症への理解を促すコラムなどを追加するなど改定を行った^(※1)。

また、本ノートを普及啓発するため、県動画サイト「かなちゃんTV」での周知に協力した^(※2)。

※1 改定した内容で神奈川県が増刷を行い、地域包括支援センター等に追加配布した。

※2 該当ページURL <https://www.youtube.com/watch?v=VHG7x0nvvMY>

◆別添資料参照

(3) 団地再生部会の活動

①事例検討会の開催事業

例年、団地再生に係る取り組みとして、部会で構築した「住まいまちづくり担い手ネットワーク」等の活動が継続的な取り組みとなるよう、要配慮者の居住支援の先行事例を調査し、要配慮者が「生きがい・やりがい」を持ちつつ生活できるよう、団地再生を通じた居住支援活動の啓発等を行ってきたが、令和4年度は実績が無かった。

②地域居住機能再生推進事業検討分科会

例年、厚木緑ヶ丘地区における、高齢化の著しい大規模団地等の居住機能の集約化などとあわせて、福祉施設等の整備を行い、地域全体の居住機能の再生を図る事業について、関係機関等が連携して、住宅確保要配慮者の居住環境向上の支援を図るための協議・検討を行ってきたが、令和4年度は実績が無かった。

以上

令和4年度決算
(統合)

[収入の部]

(単位:円)

中科目 小科目	予算額(A)	決算額(B)	増減△は減(B-A)	備考
補助金・委託費収入	6,402,260	6,400,768	△ 1,492	
①共生社会実現に向けた住宅セーフティ ネット機能強化・推進事業(補助)	6,402,260	6,400,768	△ 1,492	(交付決定額:6,402,260円)
②空き家対策の担い手強化・連携モデル 事業(補助)	0	0	0	
参加費収入	0	0	0	
広告費収入	132,000	0	△ 132,000	
雑収入	0	492,009	492,009	
家賃収入	0	492,000	492,000	空き家借上げ事業賃料等 (平塚市生活福祉課)
預金利子	0	9	9	横浜銀行
借入金	1,500,000	1,500,000	0	
前年度繰越金	298,410	298,410	0	
収入合計	8,332,670	8,691,187	358,517	

(C)

[支出の部]

(単位:円)

中科目 小科目	予算額(A)	決算額(B)	増減△は減(B-A)	備考
人件費	2,202,000	2,201,938	△ 62	
給料	2,202,000	2,201,938	△ 62	
旅費	16,000	5,930	△ 10,070	
交通費	16,000	5,930	△ 10,070	出張、移動の効率化
庁費	4,334,260	4,614,310	280,050	
賃金	114,400	11,500	△ 102,900	新型コロナウイルス感染拡大のため、出勤制限を 設けたため
謝金	510,000	617,245	107,245	講師の増
需用費	1,627,860	1,448,385	△ 179,475	リモート開催による印刷物の減
役務費	129,000	65,760	△ 63,240	会議案内を極力電子メールで実施
委託費	1,840,000	1,838,000	△ 2,000	公募、見積合わせの結果
使用料及び賃借料	113,000	633,420	520,420	借上げ物件の賃料を含む
予備費	280,410	0	△ 280,410	
償還金	1,500,000	1,500,000	0	
支出合計	8,332,670	8,322,178	△ 10,492	

(D)

収入額(C)	支出額(D)	収支差額(C)-(D)
8,691,187	8,322,178	369,009 (=次年度繰越金)

※前年度繰越金を除いた、令和4年度(単年度)の収支差額

70,599

令和4年度決算報告

詳細内訳

(補助事業分: 共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業)

[収入の部]

(単位:円)

科目	予算額(A)	決算額(B)	増減△は減(B-A)	備考
補助金収入	6,402,260	6,400,768	△ 1,492	
収入合計	6,402,260	6,400,768	△ 1,492	

[支出の部]

(単位:円)

科目	予算額(A)	決算額(B)	増減△は減(B-A)	備考
人件費	2,202,000	2,201,938	△ 62	
事務局人件費	2,202,000	2,201,938	△ 62	
旅費	16,000	5,930	△ 10,070	
交通費	16,000	5,930	△ 10,070	新型コロナウイルス感染拡大のため、出張の減少
庁費	4,184,260	4,192,900	8,640	
賃金	114,400	11,500	△ 102,900	新型コロナウイルス感染拡大のため、出勤制限を設けたため
謝金	510,000	617,245	107,245	講師の増
需用費	1,477,860	1,448,385	△ 29,475	リモート開催による印刷物の減
役務費	129,000	40,350	△ 88,650	会議案内を極力電子メールで実施
委託費	1,840,000	1,838,000	△ 2,000	
使用料及び賃借料	113,000	237,420	124,420	wi-fi完備の安価な会場が確保できなかったため
支出合計	6,402,260	6,400,768	△ 1,492	

令和4年度決算報告
 詳細内訳
 (補助事業以外の収支)

[収入の部]

(単位:円)

中科目	予算額(A)	決算額(B)	増減△は減(B-A)	備考
参加費収入	0	0	0	
広告費収入	132,000	0	△ 132,000	広告掲載会社の減少 (見込み24社 結果0社)
雑収入	0	492,009	492,009	
家賃収入	0	492,000	492,000	空き家借上げ事業賃料等 (平塚市生活福祉課)
預金利子	0	9	9	横浜銀行
借入金	1,500,000	1,500,000	0	
前年度繰越金	298,410	298,410	0	
収入合計	1,930,410	2,290,419	360,009	

[支出の部]

(単位:円)

中科目	予算額(A)	決算額(B)	増減△は減(B-A)	備考
人件費	0	0	0	
事務局人件費	0	0	0	
旅費	0	0	0	
交通費	0	0	0	
庁費	150,000	421,410	271,410	
賃金	0	0	0	
謝金	0	0	0	
需用費	150,000	0	△ 150,000	
役務費	0	25,410	25,410	空き家借上げ事業に係る見守り費用等
委託費	0	0	0	
使用料及び賃借料	0	396,000	396,000	借上げ事業対象物件の賃料等
償還金	1,500,000	1,500,000	0	
予備費	280,410	0	△ 280,410	
支出合計	1,930,410	1,921,410	△ 9,000	